

はじめに

平成 30 年は、日本漢字能力検定協会がその年の世相を表す漢字として「災」という漢字を選んだように、白根山の噴火災害、豪雪災害、大阪府北部地震、西日本豪雨災害、猛暑による災害、台風 21 号による強風高潮災害、北海道胆振東部地震と、災害が多発した年であった。その中でも、6 月末から 7 月初旬にかけて梅雨前線と台風 7 号の影響により西日本一帯で集中豪雨が発生して愛媛県、広島県、岡山県等で生じた水害は最も激甚であった。数十年に一度の重大な災害が予想されるときに出される「大雨特別警報」が 7 月 6 日から 8 日にかけて長崎、佐賀、福岡、広島、岡山、鳥取、愛媛、高知、兵庫、京都、岐阜の 11 府県に出されるなど、平成 25 年に同特別警報の運用が始まって以来、一連の豪雨でこれだけ多くの府県に出されるのは今回が初めてのことであり、近年まれにみる大水害となった。気象庁はこの一連の豪雨を「平成 30 年 7 月豪雨」と命名した。

この一連の豪雨による水害で 220 人以上の方が亡くなられた。一連の水害で死者数が 100 人を超えるのは 1983 年に発生した山陰豪雨災害の 112 人以来のことで、平成年間では水害による最悪の死者数となった。また、被害額が 1 兆 940 億円にも上り、水害では過去最大の被害額となった。このような水害が私たちが防災研究所で研究をしている時代に生じたことに何か因縁を感じる。まだまだ研究が足りない、もっと精進して研究しなさいといったメッセージ性すら感じてしまう。今後の防災・減災を図る上で、私たちは何を研究する必要があるのか、この水害を通してしっかりと分析し、取り組んでいく必要がある。そこで、昨年度の九州北部豪雨災害の取り組みに引き続き、今回の水害に対しても、防災研究所の関連分野の総力を挙げて取り組むこととなった。

昨年 3 月に「2017 年九州北部豪雨災害調査報告書」を発行した際に、想定し得る最大規模の外力が生じるようなときにはどのような現象が生じるのかを理解したうえで、適切な避難などのソフト対策が取られることが望まれるとその報告書の「はじめに」に記した。今年も昨年に引き続き記録に残る今回のような水害が生じるとは誰も夢にも思わなかったのではないだろうか。そして、今回の水害でもまた、「線状降水帯の形成」、「情報・伝達」、「洪水ハザードマップ」、「避難」等が大きな話題となった。

そこで、今回も 1) 気象・水文、2) 地表変動、3) 治水、4) 情報・避難・災害対応といった総合的な観点からの調査・研究を行うための研究組織を構成し、水害調査の実施と調査結果の取りまとめを行ったので、ここに報告する次第である。本調査報告書が今後の防災減災に少しでも役立つことを祈念する次第である。

平成 31 年 3 月 11 日

京都大学防災研究所長 中川一